

特定防衛施設周辺整備調整交付金

事業目的

・ 防衛施設の設置又は運用により生じている影響の軽減を図るため、特定防衛施設の周辺市町村が行う公共用の施設の整備又はその他の生活環境の改善若しくは開発の円滑な実施に寄与する事業に充てるための交付金を交付。

交付金を充当できる施設・事業

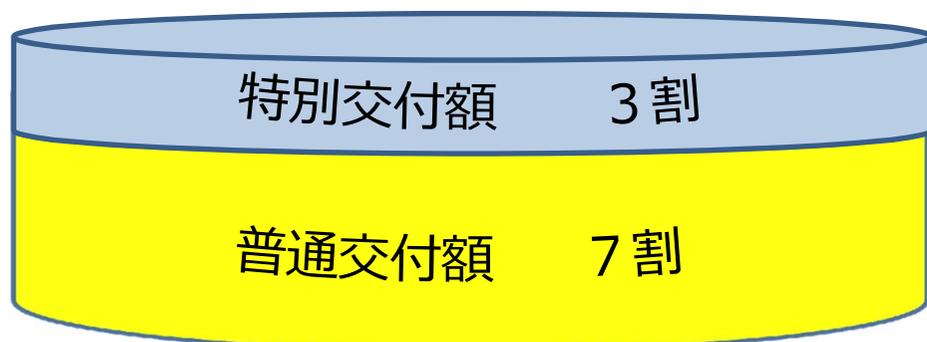
【公共用施設（ハード）】

交通・通信、スポーツ・レクリエーション、環境衛生、教育文化、医療、社会福祉、消防、産業振興

【生活環境の改善・開発の円滑な実施に寄与する事業（ソフト）】

防災、生活安全、通信、教育、スポーツ、文化、医療、福祉、環境衛生、産業振興、交通、景観形成

市町村への交付金の交付額の算定方式



基地の運用の態様の変更を考慮して特に必要と認められる関連市町村に交付

防衛省令により、人口、面積等に応じ、機械的に関連市町村に交付

平成23年度予算執行調査（財務省）（抄）

●交付金事業の効果の分析・検証や、その結果の事業の改善・見直しへの反映を実施したものはほとんどなく、…P D C Aサイクルは適切に機能していない。

【今後の改善点・検討の方向性】
交付先である関連市町村においては、
…P D C Aサイクルを適切に機能させる。

【反映の内容等】
24年度より、交付先市町村において、事業内容に応じて交付金を活用した事業の成果の評価等を報告・公表するよう、本交付金の交付要綱等を見直す。

生活環境の改善・開発の円滑な実施の観点から交付対象施設・事業の検証

交付金で整備された集会施設等の施設の利用率

予防接種、医療費助成等に充当するための基金の執行率

幼稚園の職員の人件費など一般財源で賄ってきた費用の肩代わり

既存施設や設備の老朽化に伴う、維持更新のための整備

周辺住民の理解と協力
交付金の周知・広報

P D C Aサイクルの徹底